



PRIVATE SECTOR

国連開発計画 (UNDP) と民間セクター UNDP AND THE PRIVATE SECTOR

United Nations Development Programme

国連開発計画(UNDP)の民間セクター戦略

UNDPは、国連システムのグローバルな開発ネットワークとして、177か国において人々がよりよい生活を築くべく、各国が知識・経験や資金にアクセスできるよう支援しています。貧困削減とミレニアム開発目標(MDGs)の達成、民主的ガバナンス、危機予防と復興、環境と持続可能な開発、という4つの重点分野に基づき、年間約6000件のプロジェクトを実施しています。

UNDPは、雇用と所得の創出や貧困層への必需品・サービスの提供等を通じた民間企業主導による力強い経済成長は、世界の開発課題の解決に貢献できるという考え方にに基づき、民間セクターとの連携を通じて、世界中で市場の力を不利な立場に置かれた人々のために活用する取り組みを推進しています。

UNDPは、民間企業や他の国連専門機関等のパートナーと協働しながら、社会的不均衡と社会的疎外の改善に取り組むことを使命としており、次の戦略にもとづいて、民間セクターと連携しています。

- 政府に対し、円滑な企業活動に欠かせない公平な市場環境の整備及び法制度確立のための政策的助言と能力育成の実施
- 生産者と国内外マーケット/バリュー・チェーンとの仲介・統合
- 貧困層に向けた低価格商品・サービスへの民間投資促進
- 小規模事業・起業促進
- **ミレニアム開発目標(MDGs)**達成に向けたマルチステークホルダー(利害関係者)とのパートナーシップ構築



UNDPとミレニアム開発目標(MDGs)

2000年9月に採択された国連ミレニアム宣言と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合して世界共通の枠組みとしてまとめたものがミレニアム開発目標です。2015年までに達成すべき8つの目標として、極度の貧困の削減、教育の普及、ジェンダーの平等、保健衛生状況の改

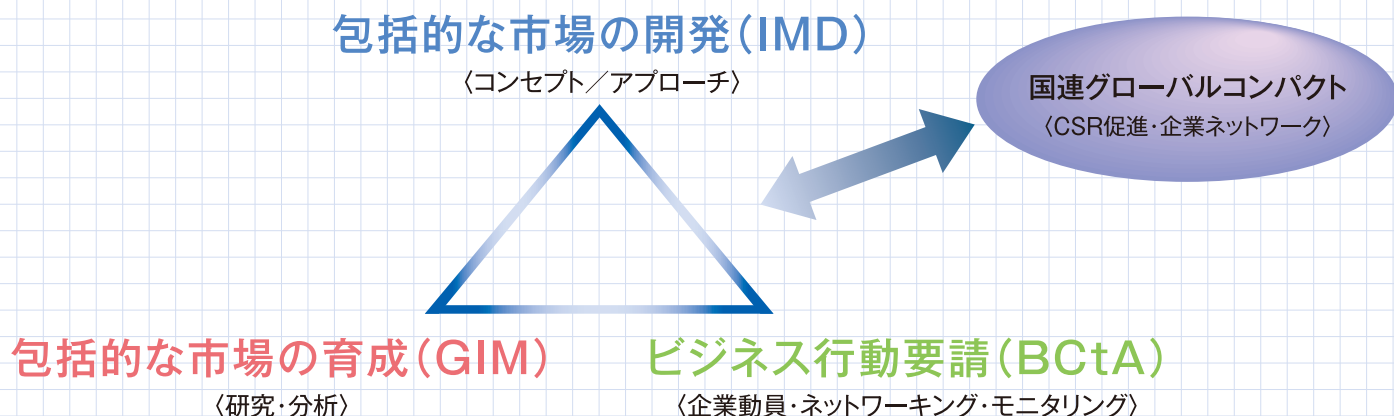
善、環境の持続可能性確保、などが掲げられています。国連開発グループ(UNDG)議長を務めるUNDP総裁は、国連事務総長の要請を受け、「キャンペーン・マネージャー」兼「スコア・キーパー」として、MDGs達成への取り組みを推進しています。

ミレニアム開発目標に関する詳細は以下のウェブサイトをご覧ください。 <http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/>



UNDPの民間セクター・グローバル・イニシアティブ

UNDPの民間セクターとの連携は、以下のコンセプトとグローバル・イニシアティブにもとづいて行われています。



包括的な市場の開発 (IMD)

UNDPの民間セクターとの連携プロジェクトは、ほとんどが「包括的な市場の開発 (IMD: Inclusive Market Development)」を目的としています。包括的な市場とは、貧困層を生産者・消費者・労働者として取り込み、貧困層が必要とする雇用、商品、サービスを生み出すことにより、選択肢と機会を広げる市場をさします。

包括的な市場の開発 (IMD) アプローチは、包括的な市場の開発に障害となる要因に様々なレベル(ミクロ: 企業、協同組合など、メソ: 商工会、援助団体など、マクロ: 政府など)で対応します。ここでいう障害とは、適切な政策の欠如、金融と市場への限定的アクセス、

ビジネスとバリュー・チェーンのリンクの欠如、インフラへの対応力不足、など多岐に及びます。そのため、各レベルに応じた介入が必要となることから**全ての関係者の参加**を推進しています。対象市場・セクターの選定、参加促進の方法は、地方政府、有識者、民間組織、市民組織などのパートナーも参加して決定され、貧困層にとって重要な市場・セクターが選定されるよう注意が払われます。対象市場・セクターが選定された後に、そのセクターにおける投資家や企業などを特定するというプロセスを通じて、貧困層へ機会を提供するという、**需要に起因する (Demand Driven) 戦略的アプローチ**を重視しています。

包括的な市場の育成 (GIM)

「包括的な市場の育成 (GIM: Growing Inclusive Markets)」とは、UNDPが関係者と協働して調査・啓発を行うグローバル・イニシアティブです。企業の利益創出と貧困層の人々の生活向上の両方を実現する「包括的なビジネスモデル」への理解を促進し、実現を図ることを通じて、人間開発とミレニアム開発目標(MDGs)を達成することを目的としています。GIMIは、企業と途上国開発の両方に資するビジネスモデルに関連する情報を収集し、優良事例に焦点をあてた実践的な戦略

を考案し、対話の場を提供しています。具体的には、40か国以上から集められた110を超える事例研究、世界・地域・国別の報告書や活動調査ツール作成、またビジネスモデルのデータベース構築、地域レベルでの能力育成、ネットワーク構築、知識共有等を行っています。

GIMIにより、民間企業のみならず国営企業や市民社会組織の活動を通じて、事業収益の向上と社会貢献を同時に追求できる成功例が提示されています。

ビジネス行動要請 (BCtA)

ビジネス行動要請 (Business Call to Action : BCtA) は、貧困の削減がより安全な世界の基盤となり、民間企業にとっても有益であることを、ビジネス・リーダーが認識するよう働きかけると共に、途上国においてビジネスが成長できるよう支援する枠組み・ネットワークです。

2008年5月、世界の著名なビジネス・リーダーが参集して本イニシア

ティブが発足し、各企業がそれぞれの専門性、技術、起業家精神を活かした貧困削減のための具体的な活動計画を発表しました。BCtAの会員企業には、自社のコアビジネスを通じて豊かな世界を実現するための継続的な取り組みを実践することが求められており、活動はモニタリングされます。

国連グローバルコンパクト

国連グローバルコンパクトは、1999年に開かれた世界経済フォーラムの席上、コフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱し、2000年に正式発足したイニシアティブです。企業リーダーによる、人権、

労働、環境の分野における10原則の支持を促進しています。詳細については以下のウェブサイトをご参照下さい。
<http://www.unglobalcompact.org> (英語)

UNDPと民間セクターの連携事例

農業/畜産業セクター



企業: キャドバリー
国: ガーナ

キャドバリー社は、ガーナにおけるカカオ栽培の生産性と農家の生活向上を目的に、今後10年間に4,230万ドルを投資することを決定し、UNDPと協力して栽培技術訓練、農場拡大や訓練のためのローン供与、コミュニティにおける井戸の設置と飲料水の確保、図書館の設置等の活動を実施しています。農村の発展は、企業の安定的な原料供給にもつながるという発想に基づき、2018年までに50万人の生計向上を予定しています。

企業: ネスレ、エングロフーズ
国: パキスタン

パキスタンでは、家畜管理は主に女性が担っている重労働ですが、その労働価値は過少評価され、また適切な管理法の知識の不足により女性の負担が増大している状況にあります。ネスレ社とエングロフーズ社は3年間600万ドルの予算でUNDPと協力し、畜産訓練や家畜保健衛生プログラムの実施、啓発活動、無担保ローンの供与等を通じ、女性のエンパワーメント、生計向上を目指しています。今日までに280村4000人が訓練に参加しました。

金融セクター



企業: Allianz AG
国: インド、インドネシア・ラオス

Allianz AG社は、UNDP及びドイツ技術協力公社(GTZ)と協力し、アジア3か国において貧困層向けの小規模保険のニーズ調査を行いました。その結果に基づき、インドとインドネシアでは現地企業と協力して試験的な保険プロジェクトを開始しています。

企業: Equity Bank
国: ケニア

UNDPは自ら有するマイクロファイナンスプロジェクトに関する豊富な経験と知識を活用し、ILO、UNIDO、ケニア財務省等と協力して、女性の起業と小規模ビジネスの促進を目的としたプロジェクトを実施(初期投入予算総額10万ドル)。2万人の女性がトレーニングコースに登録し、Equity Bankの貸出はプロジェクト開始から大幅に増加しました。

ITセクター



企業: マイクロソフト
国: モーリタニア・ガーナ・トルコ・ジャマイカ・マケドニア・ブルガリア・カザフスタン・パキスタン・エルサルバドル・イエメン

各国でIT教育センターを設立し、コンピュータトレーニングやインターネットアクセスを提供するなど、総額100万ドルのプロジェクトをUNDPと協力して実施しています。

企業: インテル 国: ウクライナ

全国52か所のユースセンターにITコーナーを設置、大学教員等45人にE-コミュニティ参加のトレーニングの実施、10のウェブベースコミュニティを設立するなど、総額110万ドルのプロジェクトをUNDPと協力して実施しています。

企業: シスコ

アフリカサハラ以南を中心とした最貧困国49か国において、UNDPや他の国際機関と協力して、ネットワークアカデミープログラムを設立、ネットワークデザイン等の実務的トレーニングを実施しています。

UNDPと民間セクターの連携事例

日本企業との連携事例



太陽光発電を利用した農業増産支援 企業:三井物産株式会社

UNDPはモザンビーク政府とともに農業の生産性向上や教育・エネルギーへのアクセス改善などを包括的に支援するミレニアム・ビレッジ・プロジェクトをチプト村で実施していますが、近年の洪水や干ばつによる耕作地の減少が問題になっています。三井物産は同村に対し灌漑設備とその動力源として太陽光発電システムを提供することを決めました。灌漑用水の整備により、モデル村落が自らの努力で農地を拡大し、持続的発展が可能な農業開発を通じた貧困削減を目指しています。また地域経済への効果を測ることで、持続可能なビジネスモデルの検討や、このモデルの他地域での活用が進むことが期待されます。



地域への安全な水の供給 企業:ヤマハ発動機株式会社

ヤマハ発動機が開発した、メンテナンスが簡易で環境にやさしい小型浄水システムの共同事業化調査をインドネシアで実施し、安全な水へのニーズ、資金ソース、コミュニティ水道の可能性、パートナーシップやビジネスモデル、展開方法などの調査をしました。また現地において政府関係機関、民間企業、国際機関、NGO等参加によるワークショップを開催し、小型浄水システム導入の可能性につき協議を行いました。この結果に基づき、浄水システム事業化の可能性が検討され、2010年下半年より、販売トライアル開始が決定されました。中長期的には地域住民の健康状況改善や村落開発に貢献することが期待されています。



アフリカ・パブリック・ビューイング 企業:ソニー株式会社

アフリカではHIV/エイズ対策がMDGs達成のための喫緊の課題です。ソニーとUNDP、JICAは、2010年FIFA ワールドカップの開催を機に、カメルーンとガーナでも特にテレビの普及率が低い地区を対象に、ソニーの大型映像装置を設置してサッカーのパブリック・ビューイングを実施し、試合前後およびハーフタイムにHIV/エイズに関する啓発・教育活動を行うとともに、会場周辺にHIV/エイズの検査会場を設置しました。この結果、両国合わせてのべ2.4万人を集客し、4800人以上がHIV検査を受診することができました。



村落への持続可能な電化計画 企業:三洋電機株式会社

太陽光発電と電池の技術を活用してソーラーランタンを開発し、社会開発への貢献と持続可能な事業の構築・ビジネス展開の両立を目指していた三洋電機は、UNDPと共同でケニア村落部において電力利用状況、小規模金融などのビジネスパートナーの可能性の検討などを含む現地事業化調査を実施し、持続可能なビジネスモデルの調査を行いました。

UNDP AND THE PRIVATE SECTOR

UNDP AND THE PRIVATE SECTOR



UNDP駐日代表事務所
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70
UNハウス 8階

www.undp.or.jp